

2025 年度

事業報告書

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

[概要]

近年、政府は安全保障、国土強靱化、気候変動対策、産業分野のデジタル化を重点政策として推進しており、衛星データおよびリモートセンシング技術の活用はこれらの政策領域において重要性を増している。

また、「宇宙戦略基金」の創設により、衛星・リモートセンシング分野の研究開発および社会実装は国家的に加速する枠組みが整備されている。

一方、民間企業による小型コンステレーションの台頭によりデータの供給量は急速に増加しており、品質の異なるデータが混在する中で、データ品質の明確化および信頼性の確保が重要な課題となっている。また、ソリューション事業においては、衛星開発・運用から解析・アプリケーションまでを一体化した垂直統合型サービスやAI活用型サービスが進展しており、短期間でのサービス立ち上げと明確な差別化が求められる状況である。

我が国においては、2025年6月に温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)が打ち上げられ、10月に定常運用へ移行した。今後も降水レーダ衛星(PMM)の開発が予定される一方、その後の政府主導の地球観測衛星の継続的な打上げ計画については、引き続き不透明な状況にある。

このように、財団を取り巻く環境が大きく変わりつつある中、一般財団法人リモート・センシング技術センター(以下、「財団」という。)は、データ取得から解析・応用まで一貫した技術を保有する強みと中立的な立場を活かし、リモートセンシング技術の社会実装に向けて取り組んできた。

2025年度は、財団が創立50周年を迎えるとともに、2023年度から2025年度までの3年間の組織の発展と成長を実現するための経営の変革期と位置付けた「2023中期事業計画」の最終年度であった。財団はこの節目の年度に、新たなソリューションサービスとして「人工衛星を用いた上水道管の漏水調査(mizuiro)」を開始するなど、衛星データ利用分野の拡大を図った。また、JAXA地球観測衛星のミッション運用、地球観測衛星の校正・検証、地球観測センター運營業務等を着実に実施した。さらに、GOSAT-GWの打ち上げ後の初期チェックアウト、地上システムの運用及び校正検証を計画通り実施し、定常運用への移行に貢献した。加えて、外部機関及び民間企業等との連携を通じて、大型案件の形成やリモートセンシング技術の社会実装に向けた取り組みを進めた。

このほか、研修、研究助成、国際協力等を通じて、リモートセンシング技術利用の普及促進及び人材養成に取り組んだ。また、創立50周年記念シンポジウムを開催し、リモートセンシング技術を取り巻く社会環境や将来展望について、産官学による情報共有及び意見交換を行った。

これらの取り組みを通じて、収益の拡大につなげるとともに、費用の適切な支出により財団全体の黒字を維持した。併せて、経営方針及び中期事業計画(2026年度～2028年度)を策定し、2026年度以降の財団の方向性を示した。

年度当初に定めた事業計画の5つの重点事項に対する取り組みの結果は以下のとおり。

① 多様な業務に対する組織力向上を目的とした、業務の非属人化の推進

財団全体でノウハウや知見の文書化・共有化を進めた。その一環として、技術部門において、財団内のコード共有・管理環境を活用する等により、保有技術の組織内共有及び再利用性の向上に取り組み、業務の効率化及びノウハウの共有を図った。

- ② 案件の形成・獲得・実施の効率化に向けた財団横通しでの活動
他社との協力や社内横断的な活動により宇宙戦略基金について2件採択された。
また、保有技術のリスト化や特許取得状況の組織内公開を行い、技術資産の可視化を強化した。
- ③ 衛星開発上流工程に関する知見の獲得と総合力強化
衛星の各種要求定義等の上流工程設計に関する財団の人材の涵養を目的として、ニーズ調査および将来市場を見据えた事業モデルの検討を実施し、上流工程に関する知見・能力の強化を図った。また、大学との共同研究等を通じて、新規センサ開発に関する知見の獲得に努めた。
- ④ 社会貢献と財団収益事業への繋がりを意識した公益性の高い事業の実施
過去に財団の研修に参加した受講生への衛星リモートセンシングに関する情報提供、TICAD9でのイベント開催、RESTEC 研究助成等を行うことで、リモートセンシング技術利用の裾野の拡大を図った。また、RESTEC 研究助成では坂田俊文賞を創設した。
- ⑤ 財団のプレゼンス向上を目的とした、財団全体での広報活動の推進
財団のこれまでの歩み、リモートセンシング技術の社会実装に向けた取り組み等について、創立50周年記念シンポジウムや展示会等を通じた対外的な発信を行うことで財団全体での広報活動を推進した。

I. 事業

1. 衛星地球観測事業

開発及び運用の総合的な技術力を活用し、JAXA 衛星データの処理、保存及び提供システムのミッション運用業務に加え、ALOS-2/4、GOSAT、GOSAT-2、GCOM-W、GCOM-C、GPM、EarthCARE、GOSAT-GW 衛星等の校正検証等業務を着実に実施した。

併せて、民間事業者や関連機関に対するコンサルティング等、新たな事業機会の創出を目指し、財団が従来実施してきた事業範囲にミッション設定等の衛星開発上流工程に関するノウハウを含めた一連の総合力の強化に努めた。

(a) 受託事業

- ① JAXA 地球観測衛星のミッション運用
- ② 地球観測衛星の校正検証
- ③ JAXA 地球観測センター運営業務 等

(b) 自主事業

- ① 地球観測衛星のシステム要求及び事業モデルの検討
 - ・衛星スペック及び事業モデルの検討のため、有識者や企業等へのヒアリングを実施
 - ・新規センサ開発における大学との共同研究の実施

2. 研究開発事業

リモートセンシング技術の社会実装を推進するために、新たなサービス・製品の実装（具現化・自動化等）に向けた研究開発を進めるとともに、民間企業や国内外関連組織との連携も行いながら事業化を加速させた。

また、財団の技術戦略に基づいた財団研究開発を実施すると共に、受託事業も積極的に活用することで、独自技術を創出し、優位性の高い技術、事業の中核となる技術の確保に取り組んだ。

(a) 受託事業

- ① SX 実現に向けた高分解能光学衛星のデータ解析技術の研究と利用実証
- ② JAXA 衛星アルゴリズム開発支援
- ③人工衛星プロダクトによる森林の二酸化炭素(CO2)吸収量の算定・検証 等

(b) 自主事業

- ① 財団研究開発
 - ・将来的に事業化の柱となる技術及び受託獲得に資する研究開発
 - ・将来の保有技術の芽出しに資する研究開発 等
- ② 学会への発表活動
 - ・成果等発表活動

(国内学会 11 件、国際学会 8 件、論文投稿件数(主著)7 件(共著)0 件)

参考:昨年度

(国内学会 10 件、国際学会 9 件、論文投稿件数(主著)4 件(共著)2 件)

3. シンクタンク事業

これまで財団が蓄積してきたリモートセンシングによる地球観測に係る幅広い知見をもとに国内外の情報を収集・分析し、調査業務及びコンサルティングに取り組んだ。

また、新たなサービス・製品開発等、財団事業の成長に資する情報を組織内で共有した。

(a) 受託事業

- ① 地球観測衛星に係る調査業務
- ② 宇宙機関関連会合等の事務局運営支援業務
- ③ 地球環境データ統合・解析プラットフォーム運営支援
- ④ 人工衛星プロダクトによる温室効果ガス(GHG)排出量の算定 等

(b) 自主事業

- ① 我が国や関連省庁の動向調査・分析
- ② 衛星リモートセンシングデータ及び解析サービスの動向の調査・分析 等

4. ソリューション事業

リモートセンシング技術の社会実装を推進する具体的な取り組みとして、「人工衛星を用いた上水道管の漏水調査サービス(mizuiro)」を事業化した。

併せて、既存のサービス・データ販売及び実証等の事業を推進し、案件の形成・獲得・実施の効率化を意識しながら、業務の拡大を図った。また、マルチソース戦略に基づくサービス事業の拡大を目指して、有効な衛星データに関する商権の獲得に努めた。なお、新たなサービス・製品の事業化にあたっては、技術部門との顧客要求レベルの擦り合わせを行いながら、引き続きソリューション創出活動に取り組んだ。

(a) 受託事業

- ① 人工知能(AI)を活用した筆ポリゴン作成業務
- ② 人工衛星データを活用した太陽光発電施設実態調査業務
- ③ 地球観測衛星を用いた防災業務支援(防災利用実証)等

(b) 自主事業

- ① 地域連携
 - ・EOC 周辺地域における衛星データ利用拡大および地域連携活動
- ② 国内外の衛星データ等による各種情報及び付加価値サービスの提供
 - ・国内データ提供
 - ・海外データ提供
 - ・その他データ提供
 - ・「全世界デジタル 3D 地図(AW3D)」
 - ・「地表面変位計測サービス(RISE)」
 - ・「沿岸環境情報サービス(CMOBAH)」
 - ・「人工衛星を用いた上水道管の漏水調査サービス(mizuiro)」等
- ③ ソリューション提供活動
 - ・展示会出展 2 回(国内 2 回、海外 0 回)
 - ・販売代理店構築
 - ・国内外機関への技術営業
 - ・マーケティング及び案件管理
 - ・各種セミナー・フォーラム参加 等

5. 人材養成事業

リモートセンシング技術の利用に係る人材の積極的な創出を図るとともに、リモートセンシング関連市場の拡大につなげる事を目的として、多様化するニーズに応じたりモートセンシング技術の知識や実践的な技術を身に付けるための研修を実施した。

また、財団内の事業およびサービスの展開に活用するため、研修を提供した相手に係るネットワークの構築等に取り組んだ。

(a) 受託事業

- ① 発展途上国、新興国に対するリモートセンシングデータ解析技術研修
- ② 安全保障機関向けリモートセンシング人材養成業務
- ③ JAXA 防災研修業務 等

(b) 自主事業

- ① 国内外一般利用者へのリモートセンシング技術研修
 - ・対面講座〈6 講座 14 回実施、163 名受講〉
 - ・eラーニング〈14 科目販売、55 名受講〉
- ② 他機関から依頼によるリモートセンシング技術研修の実施
 - ・研究所向け衛星データ利用研修
 - ・省庁向け衛星データ利用研修 等
- ③ 警察向け研修の実施

6. 普及促進事業

国内外におけるリモートセンシング技術利用に関わる理解を広めるために、環境保全活動に注力するとともに、関係機関等との協力を推進した。また、リモートセンシングに関するコミュニティの活性化を支援するために、研究助成を実施し、昨年度を大幅に超える応募が得られた。今年度は、特に優れた成果を挙げた研究者を顕彰するべく坂田俊文賞を新たに設置した。

(a) 受託事業

- ① リモートセンシング技術を用いたアフリカにおける野生生物保護に関する支援業務 等

(b) 自主事業

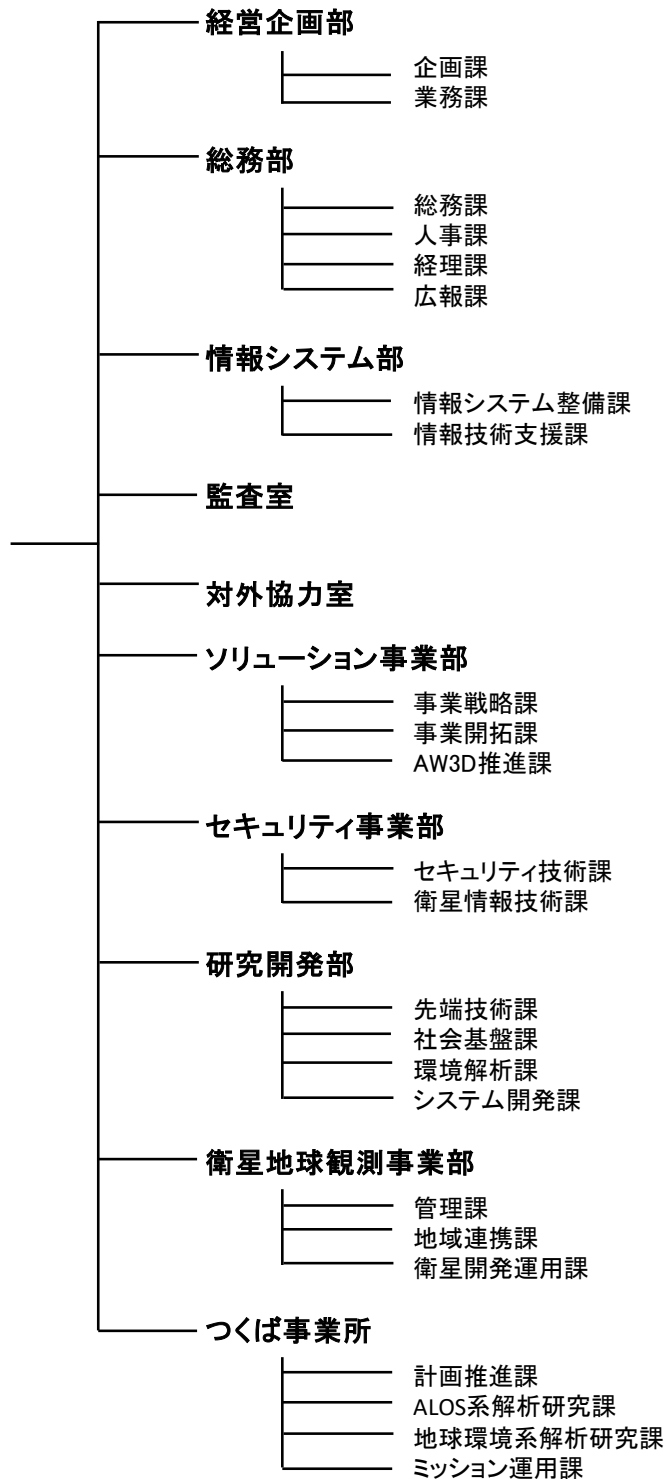
- ① 研究助成によるリモートセンシング技術の更なる普及促進とコミュニティ支援
(応募総数 55 件、採択数 10 件、坂田俊文賞の顕彰 1 件)
- ② TICAD9(アフリカ開発会議)等を活用したアフリカ関連プロジェクトの支援
 - ・2025 年 8 月に開催された TICAD9 においてテーマ別イベントを開催し、プロジェクトの認知度を高めた。
- ③ 国際協力・課題解決系ファンディングへの応募
 - ・DPI4PP(Digital Public Infrastructure for People and Planet)に応募し、トップ 10 に選考された。
- ④ 出前授業の実施
 - ・計 6 回の出前授業を実施
- ⑤ リモセン研修ラボによる情報発信
 - (研修参加者に対するメールマガジンによる情報発信数:6 件、
X によるリモセン情報発信等)

Ⅱ. 運営

1. 組織体制

収益事業を拡大しつつ、公益性の高い事業もバランスよく実施することを目的とし、以下の組織体制をもって業務を進めた。

(1) 組織図



(2) 人員

2026 年 3 月 31 日現在の人員構成は以下のとおり。

財団役職員	出向職員	派遣等職員	計
186 人	3 人	97 人	286 人

2. 理事会等の開催

(1) 理事会の開催

- ・第 64 回定例理事会 2025 年 6 月 4 日
- ・第 65 回臨時理事会 2025 年 9 月 19 日
- ・第 66 回臨時理事会 2025 年 12 月 15 日
- ・第 67 回定例理事会 2026 年 3 月 11 日

(2) 評議員会の開催

- ・第 16 回定時評議員会 2025 年 6 月 19 日

3. 賛助会員

2026 年 3 月 31 日現在の賛助会員数は 36 社。

4. 関係機関との連携

(1) 台湾国立中央大学 (NCU) との協力

災害、雪氷、海洋・沿岸の 3 分野において、共同研究を実施し、11 月の日台 WS (@台北) にて、それぞれ成果を報告した。また、NCU 大学院生 2 名を 2025 年 8 月から 1 ヶ月間インターンとして受け入れ、多様なリモートセンシングの技術の研修および人材交流を実施した。

(2) RESTEC 創立 50 周年記念シンポジウムの開催

これまでの 50 年の歩みを振り返りつつ、2050 年を見据えたリモートセンシング技術の社会への貢献について多角的に議論し、未来への方向性を共有した。

- ・日時: 2025 年 11 月 7 日
- ・場所: アルカディア市ヶ谷私学会館 (対面開催)
- ・参加者: 約 200 名

5. 組織運営等

(1) 次期中期事業計画の策定

現行の「中期事業計画 (2023 年度～2025 年度)」の最終年度であることから、これまでの財団の活動を振り返り、財団の在るべき姿を再度見直し、経営方針にまとめるとともに 2026 年度からの 3 年間で重点的に取り組む事項等を記載した次期中期事業計画を策定した。

(2) 品質管理及び情報セキュリティのリテラシーの向上

e ラーニングや外部研修を通じ、全職員の品質管理のリテラシー向上に取り組み、品質向上に関わる業務プロセスの改善を進めた。また、情報セキュリティについては、リスク管理の強化を通じて、適正な業務執行の基盤整備を進めた。

(3) 安定的な事業の実施

人材戦略に基づく長期的な人材の確保及び健全な職場環境の保持に取り組み、安定的な事業実施に必要な運営基盤の維持・強化を図った。

また、安全管理体制の維持、「えるぼし」認定の維持、品質管理に関する国際規格 ISO9001 に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)、国際規格 ISO/IEC27001 に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)及び国際規格 ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)の認証維持等に努めた。

(4) 新たな経費率(利益率)の導入

JAXA との契約において利益率の適用が認められたことを踏まえ、衛星データの利用普及、人材養成、先駆的・基盤的研究開発等への取り組みを通じて、宇宙産業の裾野拡大と基盤強化に一層の貢献を図る。なお、本利益率は 2026 年度業務より適用する。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。

以上